

2015年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔）の2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績 1頁
2. 2015年度末保障機能別保有契約高 3頁
3. 2015年度決算に基づく契約者配当金例示 3頁
4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況 4頁
5. 貸借対照表 10頁
6. 損益計算書 11頁
7. 株主資本等変動計算書 12頁
8. キャッシュ・フロー計算書 13頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益） 23頁
10. 債務者区分による債権の状況 24頁
11. リスク管理債権の状況 24頁
12. ソルベンシー・マージン比率 24頁
13. 2015年度特別勘定の状況 25頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況 25頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014 年度末				2015 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	215,403	106.1	1,831,081	107.6	225,534	104.7	1,906,269	104.1
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014 年度						2015 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	27,982	60.5	228,951	73.9	228,951	—	25,150	89.9	173,469	75.8	173,469	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	8,774	108.6	9,342	106.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	8,774	108.6	9,342	106.5
うち医療保障・生前給付保障等	3,934	108.9	4,241	107.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,307	76.6	1,170	89.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,307	76.6	1,170	89.5
うち医療保障・生前給付保障等	668	74.7	652	97.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は9,377百万円（前年度末比106.6%）、当期の新契約の年換算保険料は1,189百万円（前年同期比89.6%）となります。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度	2015 年度	前年度比
保 険 料 等 収 入	8,493	9,117	107.4
資 産 運 用 収 益	124	259	209.0
保 険 金 等 支 払 金	1,324	1,287	97.2
資 産 運 用 費 用	0	0	58.4
経 常 損 失 (△)	△1,532	△475	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度末	前年度末比
総 資 産	23,387	30,317	129.6

2. 2015 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	225,534	1,906,269	—	—	—	—	225,534	1,906,269
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入院保障	災害入院	67,999	479	—	—	—	—	67,999	479
	疾病入院	67,999	479	—	—	—	—	67,999	479
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	38,826	—	—	—	—	—	38,826	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
定期死亡保険	117,626	5,100	死亡保険金額 1,906,269
終身医療保険	52,023	1,941	入院給付金日額 373
終身医療保険(2014)	15,976	839	入院給付金日額 106
定期療養保険	11,132	314	—
就業不能保険	28,777	1,146	就業不能給付金月額 4,395

(注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

3. 2015 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

① 当社の運用方針

当事業年度においても、引き続き、国債等の高格付けの公社債などの円金利資産を中心とした運用を継続しました。保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したため、長期債への投資を増加させるとともに、2015年5月に実施したKDDI株式会社を割当先とする増資資金についても円金利資産で運用しております。前事業年度にリスク分散の観点から投資を開始した金銭の信託での外国債券への投資については、下半期に入り投資環境が不透明になったことから全て売却を行いました。なお、株式は、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式のみを保有しています。

② 運用環境

グローバルに跛行色の強い動きとなりました。米国では雇用も堅調で2015年12月にリーマン・ショック以降初の利上げが実施されましたが、中国経済の減速や原油価格下落から、日・欧では引き続き金融緩和色の強い動きとなりました。エマージング諸国からは資本流出が顕著となりました。

主要国の株価は、変動率は高かったものの年末までは比較的堅調な推移をしておりましたが、年明け以降は下落に転じ、為替市場でも過去数年継続してきたドル高基調からの反動安の動きとなりました。

債券市場では日銀による金融緩和策が継続したことから、国内債券金利は超低金利の中でジリ安傾向を辿りましたが、資本市場の不透明な状況から2016年2月半ばから、日銀当座預金金利の一部をマイナスに引き下げるとの発表以降、金利は全年限に亘って低下が加速し10年債がマイナス水準にまで低下しました。

事業年度を通じては、10年国債利回りが前事業年度末0.40%程度から当事業年度末▲0.05%程度に低下しました。日経平均株価は前事業年度末19,200円台から当事業年度末16,700円台、ドル円は前事業年度末120円台から当事業年度末112円台となりました。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は30,317百万円（前事業年度末 23,387百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は26,837百万円（前事業年度末18,847百万円）となりました。また、当事業年度における資産運用収益は259百万円（前事業年度124百万円）、利回りは1.09%（前事業年度0.73%）となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の10.2年に対して13.6年となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	731	3.1	734	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	1,999	6.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,033	4.4	1,035	3.4
有 価 証 券	17,082	73.0	23,067	76.1
公 社 債	15,973	68.3	22,052	72.7
株 式	222	0.9	211	0.7
外 国 証 券	886	3.8	804	2.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	886	3.8	804	2.7
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	13	0.1	11	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	4,526	19.4	3,468	11.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	23,387	100.0	30,317	100.0
うち外貨建資産	1,373	5.9	804	2.7

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	313	2
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	1,999
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	33	2
有 価 証 券	2,927	5,985
公 社 債	2,789	6,078
株 式	15	△10
外 国 証 券	122	△82
公 社 債	—	—
株 式 等	122	△82
その他の証券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	0	△2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△1,075	△1,058
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	2,199	6,929
うち外貨建資産	609	△569

(注) 不動産については、建物を計上しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
利息及び配当金等収入	117	190
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	117	189
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3	33
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	35
国債等債券売却益	2	35
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	124	259

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	0	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(6) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
現預金・コールローン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	0.1
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.3	3.2
有 価 証 券	0.8	1.1
う ち 公 社 債	0.8	1.1
う ち 株 式	3.2	3.4
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.6	0.9
う ち 海 外 投 融 資	0.3	3.0

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	8,982	9,354	371	374	2	12,268	14,060	1,791	1,791	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	7,446	7,697	250	252	1	11,214	11,994	780	783	2
公 社 債	6,891	6,990	99	101	1	11,113	11,783	670	672	2
株 式	100	222	121	121	—	100	211	110	110	—
外 国 証 券	454	484	29	29	—	—	—	—	—	—
公 社 債	454	484	29	29	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,429	17,051	622	626	3	23,482	26,055	2,572	2,575	2
公 社 債	15,873	16,345	471	475	3	21,381	23,843	2,462	2,464	2
株 式	100	222	121	121	—	100	211	110	110	—
外 国 証 券	454	484	29	29	—	—	—	—	—	—
公 社 債	454	484	29	29	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,999	1,999	△0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	886	804
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	886	804
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	886	804

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,033	1,033	—	—	—	1,035	1,035	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,003	1,033	29	29	—	1,035	1,035	—	—	—

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年 3月31日時点)	2015年度 (2016年 3月31日時点)		2014年度 (2015年 3月31日時点)	2015年度 (2016年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	731	734	保険契約準備金	10,084	13,908
預貯金	731	734	支払備金	277	357
買入金銭債権	—	1,999	責任準備金	9,806	13,551
金銭の信託	1,033	1,035	代理店借	4	8
有価証券	17,082	23,067	再保険借	45	56
国債	8,227	10,102	その他負債	353	505
地方債	851	1,521	未払法人税等	3	73
社債	6,894	10,428	未払金	7	46
株式	222	211	未払費用	273	324
外国証券	886	804	預り金	10	11
有形固定資産	114	72	リース債務	26	18
建物	13	11	資産除去債務	30	30
リース資産	3	2	仮受金	0	1
その他の有形固定資産	96	59	特別法上準備金	9	12
無形固定資産	468	437	価格変動準備金	9	12
ソフトウェア	444	317	繰延税金負債	403	401
ソフトウェア仮勘定	—	103	負債の部合計	10,899	14,893
リース資産	22	15	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	1	1	資本金	10,500	12,020
代理店貸	0	0	資本剰余金	10,500	12,020
再保険貸	23	27	資本準備金	10,500	12,020
その他資産	3,933	2,941	利益剰余金	△8,798	△9,227
未収金	639	680	その他利益剰余金	△8,798	△9,227
前払費用	10	28	繰越利益剰余金	△8,798	△9,227
未収収益	29	39	株主資本合計	12,202	14,813
預託金	73	73	その他有価証券評価差額金	265	591
仮払金	1	0	評価・換算差額等合計	265	591
保険業法第113条繰延資産	3,180	2,120	新株予約権	19	19
資産の部合計	23,387	30,317	純資産の部合計	12,487	15,423
			負債及び純資産の部合計	23,387	30,317

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014 年度	2015 年度
		(2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)	(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		8,729	9,387
保 険 料 等 収 入		8,493	9,117
保 険 料 入		8,372	9,007
再 保 険 収 入		121	110
資 産 運 用 収 益		124	259
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		117	190
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		117	189
そ の 他 利 息 配 当 金		—	1
金 銭 の 信 託 運 用 益		3	33
有 価 証 券 売 却 益		2	35
そ の 他 経 常 収 益		112	10
支 払 備 金 戻 入 額		98	—
そ の 他 の 経 常 収 益		13	10
経 常 費 用		10,262	9,863
保 険 金 等 支 払 金		1,324	1,287
保 険 金		723	635
給 付 金		436	443
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		165	209
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,566	3,824
支 払 備 金 繰 入 額		—	79
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,566	3,744
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
有 価 証 券 売 却 損		0	—
そ の 他 運 用 費 用		0	0
事 業 費 用		3,815	3,239
そ の 他 経 常 費 用		1,554	1,510
税 金		267	218
減 価 償 却 費		225	220
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		1,060	1,060
そ の 他 の 経 常 費 用		2	11
経 常 損 失 (△)		△1,532	△475
特 別 損 失		3	3
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		3	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	3
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△1,535	△478
法 人 税 及 び 住 民 税		3	74
法 人 税 等 調 整 額		85	△124
法 人 税 等 合 計		88	△49
当 期 純 損 失 (△)		△1,624	△429

7. 株主資本等変動計算書

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△7,173	△7,173	13,827	89	89	19	13,935
当期変動額										
当期純損失（△）				△1,624	△1,624	△1,624				△1,624
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							176	176	—	176
当期変動額合計	—	—	—	△1,624	△1,624	△1,624	176	176	—	△1,447
当期末残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202	265	265	19	12,487

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202	265	265	19	12,487
当期変動額										
新株の発行	1,520	1,520	1,520			3,040				3,040
当期純損失（△）				△429	△429	△429				△429
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							325	325	—	325
当期変動額合計	1,520	1,520	1,520	△429	△429	2,610	325	325	—	2,936
当期末残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813	591	591	19	15,423

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,535	△478
減価償却費	225	220
支払備金の増減額(△は減少)	△98	79
責任準備金の増減額(△は減少)	3,566	3,744
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3	3
利息及び配当金等収入	△117	△190
有価証券関係損益(△は益)	△2	△35
支払利息	1	0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	△21	△3
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,015	1,001
代理店借の増減額(△は減少)	△0	3
再保険借の増減額(△は減少)	26	11
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	31	51
その他の	△2	△31
小計	3,089	4,376
利息及び配当金等の受取額	163	238
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,154	△8,441
有価証券の売却・償還による収入	4,389	2,910
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△2,764	△5,530
	482	△919
有形固定資産の取得による支出	△82	△6
無形固定資産の取得による支出	△81	△103
敷金の回収による収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925	△5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,040
リース債務の返済による支出	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8	3,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313	2,002
現金及び現金同等物期首残高	418	731
現金及び現金同等物当期末残高	731	2,734

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
 - (1) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。
 - (2) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

発生事業年度別残高（償却残年数：2年）

2009年3月期分	121百万円
2010年3月期分	148百万円
2011年3月期分	348百万円
2012年3月期分	601百万円
2013年3月期分	900百万円

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

2016年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

① 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性的の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュー・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、金銭の信託を通じ、外貨建て債券へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っています。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュー・アット・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っています。

② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	734	734	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	△0
(3) 金銭の信託	1,035	1,035	—
(4) 有価証券	22,263	24,055	1,791
満期保有目的の債券	10,268	12,060	1,791
その他有価証券	11,994	11,994	—
(5) その他資産 未収金	680	680	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2016年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2016年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2016年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(4) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

外国証券の当事業年度における貸借対照表計上額は、804百万円であります。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	734	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	300	2,100	—	7,700
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,400	4,570	1,800	3,200
その他資産 未収金	680	—	—	—
合計	5,114	6,670	1,800	10,900

(3) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	1,035	1,035	—	—	—

(4) 有価証券に関する事項

- ① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	7,852	9,389	1,536
	地方債	900	1,108	208
	社債	1,515	1,562	46
	その他	999	999	0
	小計	11,268	13,060	1,791
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	999	999	△0
	小計	999	999	△0
合計		12,268	14,060	1,791

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

- ② その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、その他有価証券の当事業年度中の売却額は 810 百万円であり、売却益の合計額は 35 百万円であります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	2,249	1,929	320
	地方債	621	521	99
	社債	7,699	7,446	252
	株式	211	100	110
	小計	10,781	9,998	783
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,213	1,215	△2
	株式	—	—	—
	小計	1,213	1,215	△2
合計		11,994	11,214	780

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、272 百万円であります。

4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 34 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 97 百万円であります。
5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、109 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6.(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,728
減価償却超過額	95
保険契約準備金	100
資産除去債務	8
その他	53
繰延税金資産小計	2,986
評価性引当額	△2,558
繰延税金資産合計	428
繰延税金負債との相殺	△428
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
保険業法第 113 条繰延資産	△598
その他有価証券評価差額金	△229
その他	△1
繰延税金負債合計	△829
繰延税金資産との相殺	428
繰延税金負債（△）の純額	△401

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(3) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立し、2016 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 28.85%から 2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び 2017 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 28.24%に、2018 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 28.00%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 9 百万円減少し、法人税等調整額が 3 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 6 百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が 2016 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 60 相当額に、2017 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 55 相当額に、2018 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 50 相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債の金額は 8 百万円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

7. 借主側のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり純資産額は、307円2銭であります。

9. (1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、 当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有している ことを要する。	付与日から行使時に至るまで、 当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有している ことを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2016年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	654,000	320,000	138,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	24,000	12,000
未行使残	654,000	296,000	126,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

b.単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	400	600	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当事業年度末における本源的価値の合計額

43百万円

② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

—百万円

(損益計算書関係)

- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 35百万円であります。
- 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 27百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 8百万円であります。
- 1株当たり当期純損失金額は、8円75銭であります。

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	42,175,000	8,000,000	—	50,175,000
合計	42,175,000	8,000,000	—	50,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 8,000,000株は、新株の発行による増加であります。

- 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において 2,046,000株であります。

- 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014 年度	2015 年度
基礎利益 A	△1,484	△450
キャピタル収益	3	64
金銭の信託運用益	0	28
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2	35
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3	64
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,481	△386
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	50	89
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	50	89
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△50	△89
経常利益 A+B+C	△1,532	△475

（注）基礎利益には、金銭の信託運用益 4 百万円を含んでおります。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,182	19,301
資本金等	9,041	12,712
価格変動準備金	9	12
危険準備金	1,218	1,307
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	335	738
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,577	4,529
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	1,263	1,375
保険リスク相当額 R_1	980	1,016
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	198	248
予定利率リスク相当額 R_2	1	1
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	308	397
経営管理リスク相当額 R_4	44	49
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,244.7%	2,805.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

13. 2015 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。